

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年11月14日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 杉本商事株式会社

【英訳名】 SUGIMOTO & CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 正 広

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 阪 口 尚 作

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 阪 口 尚 作

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第2四半期連結 累計期間	第94期 第2四半期連結 累計期間	第93期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	21,216,386	21,597,945	44,315,052
経常利益	(千円)	1,181,280	1,401,304	2,894,478
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	755,626	948,581	1,913,709
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	957,598	968,213	2,093,235
純資産額	(千円)	28,946,696	30,442,200	29,805,804
総資産額	(千円)	34,361,750	35,517,841	35,923,132
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	68.34	85.79	173.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	84.2	85.7	83.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	791,763	1,374,990	1,541,163
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	178,086	154,738	222,184
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	416,171	332,354	693,154
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,929,694	7,245,911	6,358,012

回次		第93期 第2四半期連結 会計期間	第94期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.32	47.15

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社の企業集団において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に関する会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財務状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度とその比較、分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国・中国を始めとする世界経済の堅調な推移を背景にした輸出や生産の回復に加え、設備投資、住宅投資、個人消費の国内民需も高い伸びを示しています。製造業の大幅増益を主因とした企業収益と国内生産の改善に支えられた緩やかな景気拡大局面が続いています。また潤沢なキャッシュ・フローを背景に、先行きの事業環境や設備投資に対する企業マインドも着実に改善している様子が伺えます。とりわけ輸出産業関連業種で裾野の広い自動車、工作機械・電機・電子部品関連業界は、引き続き好調を維持しています。国内の人手不足、資源高・原材料高、米中他の貿易摩擦等、先行きに若干の懸念はあるものの、当面は安定的な景気拡大局面が維持されるものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、創業100周年(2021年)に向けた、当期を初年度とする第二次中期経営計画『Sincerity to 100』の基本的な考え方である「対面営業、課題解決型の提案営業の充実・拡大を図ると同時に顧客の業務効率化ニーズにも対応できるインフラを整備・活用する。」に基づき、新規出店及び新規顧客獲得、顧客深耕、新規商品投入及び重点取扱商品拡大等の重点施策を着実に推進し、企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高215億97百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益14億1百万円（前年同期比18.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億48百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（東部）

東部では、好調に推移していた半導体関連に一部弱い動きが見受けられますが、自動車関連を中心に電子部品関連・建設機械関連・工作機械関連などの生産及び設備投資は順調に推移しており、全体的に堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は48億79百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は2億42百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

（中部）

中部では、為替、貿易摩擦等の不安定要素はあるものの、自動車関連を中心にして、鉄鋼関連・航空機関連・電子部品関連での生産が好調に推移しており、全体的に堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は63億16百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は3億53百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

（西部）

西部では、災害により製造が一時的に止まる影響が出たところや、前年度活況であった2次電池向けの投資の動きが未だないものの、海外に向けた半導体・液晶関連への投資は堅調であり、各種製造会社の生産量が安定しており、消耗材が底堅く動いています。また、設備増強への動きも一部あり、全体としては堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は98億88百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は5億56百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

(海外)

海外では、タイを始めとする東南アジア地域での売上は、昨年に引き続き好調で推移しましたが、主要取引国である韓国の景気後退、そして中国の対米国との貿易摩擦の影響を受けて、輸出全体では低調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は5億13百万円(前年同期比 1.5%減)、セグメント利益は36百万円(前年同期比 13.8%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は355億17百万円となり前連結会計年度末に比べ4億5百万円減少しております。これは主に現金及び預金が9億11百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が14億55百万円、商品が1億10百万円減少したためであります。負債は50億75百万円となり前連結会計年度末に比べ、10億41百万円減少しております。これは主に買掛金が8億33百万円、未払法人税等1億67百万円減少したためであります。また純資産は304億42百万円となり前連結会計年度末に比べ6億36百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資産」という。)は、前連結会計年度より8億87百万円増加し、72億45百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動より得られた資金は13億74百万円(前年同四半期は7億91百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益13億94百万円、売上債権の減少12億23百万円、たな卸資産の減少1億10百万円の収入に対し、仕入債務の減少8億33百万円、法人税等の支払額6億8百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1億54百万円(前年同四半期は1億78百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による1億10百万円、無形固定資産の取得による12百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は3億32百万円(前年同四半期は4億16百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額3億32百万円の支出によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,399,237	11,399,237	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	11,399,237	11,399,237		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月30日		11,399		2,597,406		2,513,808

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
杉本正広	大阪府池田市	533	4.8
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)(注1)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	362	3.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)(注2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	328	3.0
杉本利夫	大阪府池田市	280	2.5
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラジャパン スモー ラーキャピタライゼーション ファンド620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038, U.S.A (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	255	2.3
杉本直広	大阪府池田市	251	2.3
杉本栄作	東京都町田市	232	2.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)(注2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	206	1.9
杉本商事従業員持株会	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	203	1.8
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	198	1.8
計		2,851	25.8

(注1) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式は信託業務に係るものであります。

(注2) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する株式は信託業務に係るものであります。

(注3) 上記のほか当社所有の自己株式 341,826株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 341,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,045,200	110,452	
単元未満株式	普通株式 12,237		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,399,237		
総株主の議決権		110,452	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉本商事株式会社	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	341,800		341,800	3.0
計		341,800		341,800	3.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,470,224	7,382,126
受取手形及び売掛金	12,284,610	10,828,948
電子記録債権	3,133,728	3,365,956
商品	1,773,338	1,662,726
その他	73,961	101,114
貸倒引当金	4,103	4,123
流動資産合計	23,731,759	23,336,750
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,743,929	2,654,538
構築物（純額）	38,881	35,045
車両運搬具（純額）	77,711	75,245
工具、器具及び備品（純額）	75,797	73,238
土地	5,407,383	5,403,963
建設仮勘定	2,934	50,706
有形固定資産合計	8,346,638	8,292,737
無形固定資産		
電話加入権	38,894	38,894
ソフトウェア	194,335	179,222
無形固定資産合計	233,229	218,116
投資その他の資産		
投資有価証券	2,934,760	2,964,848
出資金	12,890	14,890
退職給付に係る資産	329,248	336,727
差入保証金	281,628	279,499
その他	68,681	89,578
貸倒引当金	15,704	15,305
投資その他の資産合計	3,611,505	3,670,237
固定資産合計	12,191,372	12,181,091
資産合計	35,923,132	35,517,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,694,272	2,860,731
未払金	258,624	201,609
未払費用	472,938	505,719
未払法人税等	662,576	494,943
未払消費税等	128,876	120,905
その他	76,792	57,135
流動負債合計	5,294,082	4,241,045
固定負債		
長期未払金	271,056	271,056
長期預り保証金	139,942	141,492
繰延税金負債	260,315	266,320
退職給付に係る負債	151,867	155,727
その他	64	-
固定負債合計	823,246	834,596
負債合計	6,117,328	5,075,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,529,295	2,529,295
利益剰余金	24,128,027	24,744,885
自己株式	383,992	384,086
株主資本合計	28,870,737	29,487,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	944,283	962,872
退職給付に係る調整累計額	9,217	8,172
その他の包括利益累計額合計	935,066	954,699
純資産合計	29,805,804	30,442,200
負債純資産合計	35,923,132	35,517,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	21,216,386	21,597,945
売上原価	17,510,126	17,630,483
売上総利益	3,706,259	3,967,461
販売費及び一般管理費	2,733,239	2,778,388
営業利益	973,019	1,189,073
営業外収益		
受取利息	674	491
受取配当金	21,219	25,058
仕入割引	163,414	166,572
不動産賃貸料	49,231	46,416
その他	10,792	16,934
営業外収益合計	245,331	255,473
営業外費用		
支払利息	902	516
売上割引	35,216	39,169
その他	951	3,555
営業外費用合計	37,070	43,242
経常利益	1,181,280	1,401,304
特別利益		
固定資産売却益	1,277	1,784
特別利益合計	1,277	1,784
特別損失		
固定資産除売却損	14,354	8,174
会員権評価損	2,815	-
減損損失	20,504	-
特別損失合計	37,674	8,174
税金等調整前四半期純利益	1,144,883	1,394,913
法人税、住民税及び事業税	418,073	447,783
法人税等調整額	28,816	1,451
法人税等合計	389,257	446,332
四半期純利益	755,626	948,581
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	755,626	948,581

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	755,626	948,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195,834	18,588
退職給付に係る調整額	6,137	1,044
その他の包括利益合計	201,971	19,632
四半期包括利益	957,598	968,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	957,598	968,213
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,144,883	1,394,913
減価償却費	170,112	162,989
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,566	5,374
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	6,888	7,489
受取利息及び受取配当金	21,893	25,549
支払利息	902	516
有形固定資産除売却損益(は益)	13,076	6,390
売上債権の増減額(は増加)	88,276	1,223,054
たな卸資産の増減額(は増加)	49,262	110,611
仕入債務の増減額(は減少)	373,936	833,541
その他	70,549	77,306
小計	1,139,910	1,959,963
利息及び配当金の受取額	19,720	25,009
利息の支払額	1,120	998
法人税等の支払額	366,746	608,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	791,763	1,374,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	91,223	91,227
定期預金の払戻による収入	67,220	67,223
有形固定資産の取得による支出	132,598	110,979
有形固定資産の売却による収入	1,382	9,188
投資有価証券の取得による支出	7,226	8,037
無形固定資産の取得による支出	16,345	12,559
その他	705	8,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,086	154,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	139,223	-
自己株式の取得による支出	62	93
配当金の支払額	276,886	332,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,171	332,354
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	197,505	887,898
現金及び現金同等物の期首残高	5,732,189	6,358,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,929,694	7,245,911

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	295,053千円	283,708千円
電子記録債権	52,808千円	94,292千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料手当	1,134,079千円	1,116,447千円
賞与	358,096千円	392,695千円
法定福利費	221,819千円	228,395千円
退職給付費用	70,204千円	57,803千円
減価償却費	170,112千円	162,989千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	6,065,905千円	7,382,126千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	136,210千円	136,215千円
現金及び現金同等物	5,929,694千円	7,245,911千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	276,438	25	2017年3月31日	2017年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月26日 取締役会	普通株式	276,437	25	2017年9月30日	2017年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	331,723	30	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月25日 取締役会	普通株式	331,722	30	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,560,573	5,885,914	10,249,068	520,830	21,216,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,560,573	5,885,914	10,249,068	520,830	21,216,386
セグメント利益	171,142	284,622	475,175	42,078	973,019

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「西部」セグメントにおいて、旧城東営業所が遊休資産となったため、固定資産の減損損失を特別損失として計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,879,693	6,316,432	9,888,670	513,149	21,597,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,879,693	6,316,432	9,888,670	513,149	21,597,945
セグメント利益	242,827	353,315	556,654	36,276	1,189,073

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	68円34銭	85円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	755,626	948,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	755,626	948,581
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,057	11,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第94期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年10月25日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことに決議いたしました。

配当金の総額	331,722千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月7日

杉本商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、杉本商事株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。